



道南地域における青年学校の技術教育に関する調査 研究(第3報)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-05-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井上, 平治 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00005311

道南地域における青年学校の技術教育に関する調査研究（第3報）

井 上 平 治

北海道教育大学函館校技術科教育研究室

1. はじめに

青年学校の概観について説明するために、第2報の一部を再掲すると、「青年学校は戦前日本における社会教育機関の1つであり、1935（昭和10）年4月1日の『青年学校令』公布に基づき同年8月1日に発足した、戦時下の勤労青年に対するパートタイムの学校である。青年学校における学科は、普通科（修業2年、尋常小卒者対象）、本科（修業5年、普通科又高等小卒者対象）等で構成されている。また、各教科（男子の場合、修身及び公民科、普通学科、職業科、教練科【本科のみ】）の中でも、『職業科』は、農業、工業、商業、水産等の地域産業に対応した職業教育を施すものとされる教科である。」⁽¹⁾。職業教育も産業に関する知識と技能を主として教育を行うことから技術教育に包含されるので標題のようにしている。

青年学校の制度、経営の実態に関する資料収集や、当時在学されていた方からの聞き取り調査に基づいて第1報⁽²⁾では七飯町、森町、八雲町、第2報では砂原町、鹿部町、南茅部町、楳法華村、恵山町、戸井町に関して報告した。地域の産業に関わる教育の実施について、時間、指導者、内容の軽重等その実態は多様であった。

本報では、北海道における青年学校の教師を養成した北海道庁立青年学校教員養成所の卒業生と、北檜山町、大野町、上磯町の青年学校に在籍した経験者への聞き取り調査を実施したので、その結果について以下に報告する。

2. 調査結果

2. 1 北海道庁立青年学校教員養成所

1923（大正12）年4月に開所した北海道庁立実業補習学校教員養成所がその前身で、1935（昭和10）年4月1日公布の勅令第41号の「青年学校令」に伴い、その教員を養成する機関の「青年学校教員養成所令」（勅令第47号）が公布され、校名を北海道庁立青年学校教員養成所と改称した。翌1936（昭和11）年2月21日庁令第7号をもって学則が改正され、修業年限2カ年となった⁽³⁾。それまでの北海道庁立実業補習学校教員養成所の修業年限は1カ年であった。付言すると、北海道教育大学岩見沢校は、その創立の起源を、1923年開所の北海道庁立実業補習学校教員養成所としている。本節では、北海道庁立青年学校教員養成所の第1回生で1938（昭和13）年卒業の松本（旧姓小泉）潔氏への取材内容に基づいて記述する。

1学年定員20名で、2個学年の生徒数計40名余を収容する寄宿舎（寮）を、1937（昭和12）年1月に落成し⁽⁴⁾全生徒が入寮した。いわゆる全寮制であった。写真1が「希望寮」である。そして寮の文芸部が主催し

て全寮生の協力の下に、寮誌「希望」創刊号を同年12月下旬に発行した。それが写真2で、松本氏が青雲の志を抱いて学業に励んでいた青春時代の思い出の品として大切に保管していたものである。寮の文芸部が編集したものであるので、創作、詩、短歌、俳句、さらに研究論文等が紙数の半分以上を費やして、当時の青年学校教員養成所の在校生の文才の豊かさがうかがわれる。

しかしここでは教育課程、在校生の経歴、先輩（北海道庁立実業補習学校教員養成所の卒業生）の就職先等から、北海道庁立青年学校教員養成所の概要をうかがい知ることが出来るので記述する。

2. 1. 1 教育方針（原文は旧漢字カタカナ混じりで句読点なしの文であるが、当用漢字カタカナ混じり文に変えて記述する。以下、本報内における資料の引用表記についても同様とする。）

「本所教育方針ハ青年学校令第一条ニ示ストコロニ従イ本道ニオケル青年学校教員養成ノ主旨ニ副ハシメントスルモノニシテ即チソノ学科目中普通学科目ニアリテハ従来ニ比シ科目数及ビ教授時数ヲ増加シテ教員タルノ一般的素地涵養上一般ノ考慮ヲ払ウト共ニ実業科目ニアリテハ努メテ圃場ニ於ケル現地並ビニ現物教授ノ方法ヲ採リ別ニ相当面積ノ農場ヲ付設シテ農業経営ノ実態ヲ担当セシメ自信力ヲ養成セントスルモノナリ

又全生徒ヲ寄宿舎ニ収容シテ規律アル共同生活ヲ通シテ明朗闊達ナル気風ト隣保相助勤労愛好ノ精神ヲ養ハシメ以テ将来ノ農村大衆青年ノ善キ教育者タラシメントスルニ在リ」⁽⁵⁾と教育方針を定め、公布された「青年学校令」に基づく校名の呼称変更と共に、北海道の農村青年の指導者に相応しい能力を育成するために、普通科目と実業科目の一層の充実を図ることとした。次に職員名が担当科目と共に記載⁽⁶⁾されているので、ここから「方針」の中の普通科目と実業科目と思われるものに分類して記述する。また、日課表についても写真3で示す。

2. 1. 2 教育課程（学科目のみ）

普通科目－倫理、教育、心理、論理、地理、歴史、公民、
国語文学史、漢文、数学、音楽、図画、手工、
体操、剣道。

実業科目－農業経済、応用理科、三角、測量、園芸、果樹、作物、土壌、農業製造、畜産汎論、畜産各論、畜産加工、林学。

学科目のみで受講学年や単位数等、寮誌の記載事項からは不明であるが、農学に関してレベルの高い内容であったことが在学生の出身校から推察出来る。これについては次項で述べる。なお、年間行事の記載から前・後期の二期制であった。

写真3の日課表からは、1年をいわゆる夏時間帯と冬時間帯の2期に分け、午前5時（冬時間帯6時）の起床、点呼就床消灯は午後9時半となっていて、この間午前は学科、午後は実習の学習形態であった。

2. 1. 3 在校生の出身地と出身校

出身地は「生徒現住所」として記載されている。保護者の住所に一致するものであろう。ここから、1937（昭和12）年度における1・2学年の出身支庁をまとめたものが表1である。また、2学年15名の人物紹介

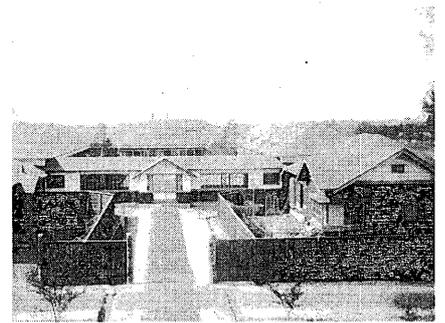


写真1 新設の希望寮



写真2 寮誌「希望」創刊号

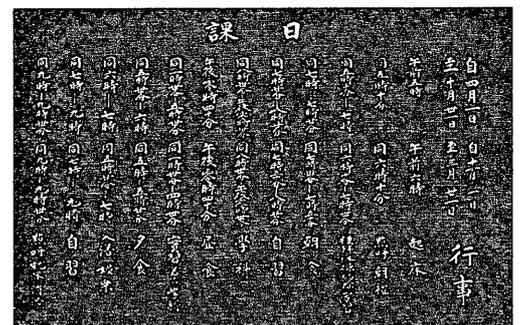


写真3 日課表

表1 在校生の出身地と人数

	空知	上川	十勝	石狩	後志	網走	日高	胆振	千島	計
1学年	10	1	2	2	2	0	0	1	0	18
2学年	10	1	0	0	0	2	1	0	1	15
計	20	2	2	2	2	2	1	1	1	33

では出身校や経歴が示されているが、空知農業学校の出身者が11名、十勝農業学校の出身者1名、山形県村山農業学校出身者1名、網走中学校出身者1名、函館師範学校中退者1名であり、当時は本道における実業教育機関の中で歴史を誇る空知農業学校の出身者が圧倒的多数であった。それは空知農業学校の校長が、青年学校教員養成所所長を兼務していたことで、進路の指導もあったことが想像されるし、また北海道における実学の雄としての評価を込めて「空農」と称していた学校の生徒の向学心が、結果的に青年学校教員養成所の在校生の多数を占めることになったと想像される。さらに、入所時までの経歴が多様である。農業学校や中学校卒業後直ちに入所した者6名、卒業1年後に入所した者5名であり、他は4年間あるいは8年間の教員経験の後入所している。当時は経済的な事情で進学を一時断念し、職に就き学費を準備して進学するという、いわゆる苦学生の例は少なくなかった。また、実業補習学校という小学校課程の卒業者で、職業に従事している者に対する補習教育を主とするイメージを抱かせる教育機関から、教練科という軍事色を反映する新設科目が加えられたとしても、新しく地域青年層に対する教育機関に変化したことも、青年学校教員養成所への進学意欲を高めたのではなかったか。こうした多様な経歴・経験を持った者達の集団の中で切磋琢磨し勉学（特に実学）に励んだことが寮誌からもうかがわれる。以下にその部分を示す。「・・・8時40分より授業は開始され、各自の緊張は増して学理に対して充分認識を深めることは出来るのだ・・・午後の授業が終わるといよいよ我々の本望とする実習が始まるのだ。・・・作業の万端に対し技能を磨き、且つ研究的に認識を深め将来この農場で鍛えに鍛えた強き腕を持して、本道農村中堅として大いに農村振興に努力すべき堅き礎は養われる」（・・・は筆者による省略）⁷⁾。

2. 1. 4 北海道庁立実業補習学校教員養成所卒業生の就職地域

第2報においても述べたごとく、小学校教員の兼任が認められていたため、青年学校数に対する専任教員の配置は全国的にも少なかったが、そのレベルよりさらに北海道は少なかった。これまでの道南地域の調査結果から、鹿部実業青年学校が家事及裁縫科担当教員2名（女子）が資料上から判明しているが、他は資料がなく聞き取り調査では専任か否かは判明出来なかった。道南地域においては専任教員の配置が少なかったのではとの予想をしていた。そこで、寮誌「希望」の巻末に、北海道庁立実業補習学校教員養成所第1回生（1924【大正13】年）から、第十三回生（1936【昭和11】年）の「卒業生名簿」として勤務先が記載されているので、十三回生までを勤務先所在地の支庁別にまとめてみると、次のようになる。

卒業生209名中、教職以外の者・不明者・死亡者計38名で、残り171名が教職にある。その内訳は空知支庁49名（28.7%）、十勝支庁29名（17.0）%、石狩支庁（現、札幌市含めて）21名（12.3%）、上川支庁11名（6.4%）、網走支庁11名（6.4%）、次いで後志支庁9名、胆振支庁9名、宗谷支庁6名、留萌支庁6名、渡島支庁6名、日高支庁4名、檜山支庁3名、釧路支庁3名、根室支庁2名、国後（現在の北方領土）1名、本州1名である。これは1937（昭和12）年度における結果である。もちろん人事異動はあるが大きな変動はなかったのではとの予想が出来る。出身地を前項2. 1. 3で見たごとく空知支庁を中心とする営農を主とする支庁の出身者が多く、当然のことながら、これらの地域は農学の専門的な知識技能を有する教員を必要としていた結果が表れている。海岸線の多い道南地域は営農地域が少なく、結果として青年学校教員養成所出身の教員は少なかったのである。

なお、1938（昭和13）年に庁令第37号をもって「北海道庁立青年学校教員養成所臨時養成科規程」が制定され、養成所内に第一臨時養成科、庁立小樽水産学校に第二臨時養成科が設けられ⁽⁸⁾、1939（昭和14）年から水産臨時教員が毎年15名前後卒業したことが、北海道教育大学岩見沢分校創立50周年同窓会名簿（1974【昭和47】年10月発行）に示されている。したがって、これらの卒業生の卒業時における勤務先が明らかになれば、漁村地域の青年学校教育への影響等が判明するかもしれない。檜山支庁の海岸地域を今後の調査対象地域に予定しているため、庁立小樽水産学校における水産臨時教員の教育課程の調査とも含めてそれらの結果を次報で報告したい。

2. 2 北檜山町

2. 2. 1 東瀬棚実業青年学校

北檜山町史⁽⁹⁾によれば、1955（昭和30）年太櫓村と東瀬棚町が合併して北檜山町に呼称変更した。今回は、東瀬棚町が当時東瀬棚村であった頃の東瀬棚実業青年学校に関する調査結果について記述する。

東瀬棚村は明治末期から水田の試作や大正初期に灌漑溝を建設して水田面積の拡張を図る等、稲作を中心に畑作、さらに酪農も含めた農業を主とする地域であり現在においても同様である。

北海道教育史（昭和30年発行）の第93図（地方編一、p.392）においては、青年学校の記載がないが、前出の町史によれば、実業補習学校や青年訓練所にふれ、「二つの教育機関は、昭和十年（一九三五）青年学校の公布により、統合一体化され、」⁽¹⁰⁾と、青年学校の存在を記している。聞き取り調査には宮腰清氏（北檜山町兎野在住）と三上二郎氏（北檜山町愛知在住）に対応して戴いた。宮腰氏が保管していた青年学校手帳によれば、写真4のように、1933（昭和8）年には「東瀬棚実業青年学校」が既に存在していた。第1報以後の調査において、青年学校令公布以前に「〇〇青年学校」と呼称していた例がいくつか見られる。宮腰氏は本科5年を卒業の後、研究科に進み同年（昭和13年）11月に軍隊に入営している。校舎は東瀬棚尋常高等小学校との兼用であり、校長は兼職であった。高等科を卒業した同期の26名中11名が実業青年学校に入学している。他は師範学校進学2名、13名が就職で土地を離れた。

写真4 宮腰氏の青年学校手帳
在学関係記録

手帳には各学年における教授及訓練科目の出席時数を記載することになっている。同氏の職業科の出席時数は1学年から5学年まで順に27時間（青年学校規程による時数70時間）、57時間（70時間）、61時間（90時間）、51時間（90時間）、40時間（90時間）と記載されている。青年学校規程の但し書きによれば括弧内の時数は下限であり、「土地ノ状況ニ依リ適宜之ヲ定ムベシ」とある。同氏の出席時数が規程時数より少ないが、開設時数の実際が不明である。精勤証を度々授与されているので、この期間の東瀬棚実業青年学校における実際の開設時数が、規程を充足していなかったことも考えられる。授業実施期間は夏期は午後からの時もあったが夜間が主で週2～3回、1回3時間程度であった。冬期は夜間でやはり週2～3回、1回2時間程度であったという。

お二人の話から職業科は農業であり、専任の教師（宮腰氏の記憶では夕下【ユウシタ】先生）が在任して指導を受けている。そこで学んだ内容についてまとめると、座学においては作物の肥料として「窒素、リン酸、カリ」の3要素名とそれぞれの働き、及び使用法を学習、また病虫害対策の防除法として生石灰液に硫酸銅を混合してボルドー液を作ることも学習し実際に作って使用している。実習においては大豆を栽培し収



写真5 青年学校実習地における大豆の収穫



写真6 東瀬棚実業青年学校全校集合写真
1937（昭和12）年頃

穫には農家の馬車や労力の提供を受けて行っている（写真5）。日常的には家業の手伝いとして行っていた農業と比較して、青年学校での組織的な座学と実習を受けたことで農業には経験則だけではないものがあることを気付かされたとお二人とも述懐していた。写真6は、東瀬棚尋常高等小学校正面玄関前において青年学校教職員と全校生徒が記念撮影したものである。男子生徒のほとんどの服装は制服制帽である。なお、青年学校の名称に関しては、宮腰氏が保管している当時に授与された1935（昭和10）年以降の精勤証並びに表彰状でも「東瀬棚実業青年学校」と、「実業」の2文字が入っている。

2. 2. 2 小倉山実業青年学校

小倉山実業青年学校に関する資料は、現校長の吉川英治氏から提供して戴いた小倉山学校沿革史のコピーと小倉山開基百周年・小倉山小学校開校九十七年記念誌「拓志翔郷」（平成14年8月10日発行）である。

北檜山町中心街から北側にあり、海拔170mの台地に位置する小倉山地域は、1902（明治35）年に開拓の鋤が入れられたという。子弟教育の重要性を認識した先人の努力で、3年後に「小倉山簡易教育所」が開設されて、昨年で97年の歴史を重ねてきた。馬鈴薯「北檜山男爵」作付けの、さらに酪農においても北檜山の中心地でもあるという。地域住民の熱心な協力に支えられて、豊かな自然環境を教育に生かして小規模学校ではあるが、優れた教育実践が評価されている。

以下は学校沿革史から、青年学校に関する事項を抜き書きする。

- | | | |
|-------|--------|--|
| 昭和八年度 | 四月二十三日 | 小倉山実業青年学校開校式ヲ挙グ |
| | 五月 二日 | 青年学校実習ニ於テ玉川青年学校千葉専任教師並ニ東瀬棚村農会技術員葛西氏ノ直接指導ヲ受ク |
| | 九月二十五日 | 本日ヨリ二日間茅部郡森町ニ於テ青年訓練・実業補習学校ニ関スル研究会ヲ開催サル |
| | 十一月 九日 | 本年度青年訓練査察ヲ受ク |
| | 十二月 十日 | 今晚ヨリ青年学校夜学開始セリ |
| | 一月 七日 | 女子青年団臨時総会ヲ開催シ明後日ヨリ青年学校裁縫科ヲ授業開始ノ旨伝達 |
| | 三月 四日 | 東瀬棚役場ニ於イテ青年教育振興ノ座談会アリ |
| | 三月二十三日 | 小学校実業学校ノ修卒業式ヲ挙行ス 午後、小学校並ニ青年学校女子部ノ学芸会ヲ成ス |
| 昭和九年度 | 四月 二日 | 午前九時ヨリ入学式挙行 新入学児童父兄多数来校 午後一時ヨリ父兄会ヲ開催ス一戸1人宛参集、教育問題ニ付キ意見ノ交換ヲナス 遂ニ青年学 |

- 校小学校合同ノ所謂教育後援会ノ提案ニ至リ満場賛同創立ニ決ス
 六月三・四日 青年訓練主事指導員ノ講習ヲ利別村種川青年学校ニ開催サル
 七月 九日 管内青年訓練大会ヲ熊石村ニ開催ノ為メ青学生徒十四名ヲ引率出發ス
 八月二十八日 青年学校男・女生徒及小学校尋四以上利別試作場及同高岳地試験場ヲ見学ス
 九月二十一・二日 単級複式並ニ青年学校研究会ヲ瀬棚町馬場川小学校江差町青年学校ニ開催サル

以上のように昭和8年度において、農業に関して専任教師や農会（現在の農業協同組合か）の技術員の指導を受ける等、さらに昭和9年度の9月21・22日までは青年学校に関する記載が見られる。これ以降は教練科指導者の入営、その後任に関する事項が見られる。

2.3 大野町

北海道における水田発祥の地として知られている同町は、農業を主産業とする地域である。大野町史によれば、1935（昭和10）年頃の大野村には4小学校2分校あり、高等科まで設置されていたところが3校あったが⁽¹¹⁾、最も歴史のあるそして中心地に存在した大野小学校に大野青年学校を併置した。それまでは大野小学校には大野実業専修学校が併置されて、「公立大野農業補習学校が発展的に解消され、公立大野実業専修学校の名称のもとに、予算も従来より充実して専任教師が置かれ、小学校高等科卒業生を対象に、徹底した実業教育を目標とした大野村独自の男女青年の教育が、大野小学校を教育の場として行われた。」⁽¹²⁾とあり、青年学校はこの内容を引き継いだものと予想出来る。

大野農業補習学校は、実業補習学校規程が公布された3年後の1896（明治29）年に併置された。全国的に見ても早期に設置されたことがわかる。地域住民の教育に対する意識が高かったことを物語るのではないか。今回の調査で大野町役場社会教育課の御厚意で関係資料を閲覧させて戴いた。地域的にその重要性を認識し、大正時代から小学校高等科に農業教育を実施していたことを閲覧させて戴いた中の一つの資料が示している。「高等科児童ノ労力ニナル温室ヲシツラヘ理科農業ノ教材ノ植付ヲナシ又傍ニ花壇ヲ設ケ観賞園並ニ教材園トナセリ」とあり、また同資料によれば、借地ではあるが一つが約3千～4千m²もある農場を四つも実習地として保有していたことがわかる。

校舎に関しては、前出の大野町史にある「大野農業高等学校」の項に、その前身の大野農業学校が1941（昭和16）年に創設されたが、その仮校舎に関する記述で「・・・もっぱら使用した国民学校の建物は、もと市渡小学校の体操場として、大正十四年に建てられた四八坪の建物で、これを大野小学校の校地内に移し、三坪の下屋をおろして小学校の本校舎と廊下でつなぎ、青年学校がおもに使用した。」⁽¹³⁾とあり、単独校舎ではないが、準専用の校舎が存在していたことがわかる。

聞き取り調査には加藤重矩氏（大野町南大野在住）と大野文三氏（大野町向野在住）に対応して戴いた。加藤氏は高等科を1936（昭和11）年3月に卒業し、翌年4月に青年学校本科1年に入学した。職業科は農業で専任の教員、田島弥兵衛氏がいた。田島氏は2.1.4で説明した寮誌「希望」の卒業生名簿に北海道庁立実業補習学校教員養成所を8回生として1931（昭和6年）に卒業し、1937（昭和12）年の時点で勤務先が大野村大野尋常高等小学校と記されている。加藤氏のお話では高等科においても、農業教育を田島氏から受けていて、青年学校ではその復習的な部分も少なからずあったという。座学はやはり夜間で週3回から4回、実習は畑地や水田があったのでトマト・ナス・キュウリ・ネギ・イネ等の栽培を行った。特にボルドー液の効能や使用法そして作成法に関する教育内容は印象強いものがあるとのことなので、その作成法を説明して戴いた。生石灰溶液に硫酸銅水溶液を混合する際に、徐々に加えて反応させないと懸濁液の粒子が粗くなって殺菌効果を発揮しないし、さらに沈殿物が噴霧機の詰まりを起こす原因になるので、充分注意しその

要領を会得することが重要であったということだった。そして、御自身が農業に従事していた数年前まで、常にこの作成法を意識しながら作成していたという。

2. 4 上磯町

上磯町史⁽¹⁴⁾によれば、1935（昭和10）年頃は、上磯町と茂別村と別の自治体であったが、1955（昭和30）年4月1日に合併して現在の上磯町になっている。北海道教育史の系統図⁽¹⁵⁾では青年学校の記載はないが、町史では「上磯町内の各校は来る九月頃より上磯、谷川、浜分、沖川、峯朗の各校も看板を塗り替え青年学校と改称し」⁽¹⁶⁾とあり、茂別村茂辺地地区の茂辺地青年学校を合わせて6校の青年学校が存在した。以下に4校についての聞き取り調査の結果を記述する。

2. 4. 1 沖川青年学校

町史⁽¹⁷⁾によると、「昭和12年農芸実習、馬鈴薯を栽培（四月十日） 沖川青年学校で農園実習のため、馬鈴薯を栽培し、その利益で修学旅行の計画を立て、生徒31名で二反歩の耕作をした。六月五日、農繁期の昼休みを利用し、全員で農園の除草を実施した。」の記載事項がある。職業科の実施内容としては組織的で計画的なもので、これまでの調査においてなかった例である。当時生徒として関わった方からの聞き取り調査をするべく該当者を探しているが未だ目的を達せずにいる。調査の中で沖川青年学校に本科1年に1939（昭和14）年4月6日入学し、本科5年を1944（昭和19）年3月26日卒業された方に聞き取り調査をお願いした。青年学校手帳を保管していたので拝見させて戴いた。この方は1937（昭和12）年3月に沖川小学校尋常科を卒業されたのであるが、前述の青年学校における先輩達の農芸実習に関しては記憶にないとのことであった。手帳には職業科の第一年から第五年までの出席時数が記載されている。第一年8・第二年11・第三年一・第四年26・第五年35とある。なお、第三年は棒線のみで数字は記載されていない。「出稼ぎで家を離れることが多く、冬期間の一時期のみ実家に戻っている時に青年学校に出席したのだろう。職業科の教育内容については記憶にない」とのことであった。

2. 4. 2 谷川青年学校

町史には職業科に関する記載はない。1934（昭和9）年谷川青年学校本科1年入学、本科5年を卒業し、さらに研究科1年在学して1940（昭和15年）3月終了した方に聞き取り調査をお願いした。青年団活動（雄弁大会等）に優れた業績を残し保管していた当時の資料が町史に利用される等、また御記憶も確かな方であるが、残念ながら青年学校の手帳は保管していなかった。農業や漁業等職業科に関する教育はなかったのではとのことであった。

2. 4. 3 上磯青年学校

町史には職業科に関する記載はない。1937（昭和12）年4月に上磯青年学校本科に入学した山本馨氏（上磯町飯生在住）は、職業科で農業に関し、作物の肥料「窒素、リン酸、カリ」の3要素とそれぞれの働き、及び使用法を学習した。職業科は1週間に1回程度の学習時間があったのではとのことであった。当時の上磯小学校における毎年の卒業生数は町内小学校に比較して多い。したがって、青年学校へ進んだ数も多いと判断し、該当者と思われる方12人に電話による聞き取り調査をお願いしたが、実業学校への進学や公職に就きその関連の教育機関に在学したとの回答が少なからずあった。市街地中心校の特徴であるとも言えるのではないか。

2. 4. 4 茂辺地青年学校

谷川や上磯青年学校と同様に職業科に関して町史の記載はない。当時も漁業関係者の子弟が多く、小学校を卒業して親の手伝いをするにも、当時上磯町矢不來にあった漁場やカムチャッカ等への出稼ぎの労働経験があって、漁業従事者として初めて一人前扱いをされ、親と同じ船で仕事が出来たし、また、親も子その経験を積んで帰るのを期待していたものだという。したがって、冬期の限られた短期間のみ地元にいる時に

青年学校に通学した。面談による聞き取り調査を3人、電話による聞き取り調査を4人の方をお願いしたが、職業科についてはなかった、あるいは記憶にないとの回答だった。

3. 青年学校本科用教科書について

第1報において、七飯町大中山青年学校での調査対象者が保管していた資料（いわゆる講義録である）の内容を目次の項目を挙げて紹介した。青年学校用教科書ではないが、同校の熱心な指導者の推奨で対象者が購入したもので教科書として使用していた。今回、北海道教育大学附属図書館岩見沢分館において、青年学校関連の資料を閲覧中に青年学校本科用教科書2種類を見付け出しコピーすることが出来た。それが、写真7・写真8である。



写真7 北海道青年農業教科書
合名会社 北海出版社



写真8 北海道青年農業書
社団法人北海道聯合教育会

北海道に独自の教科書が存在していたことが判明した。気象条件が左右する農業においては、本州と異なる北海道の自然条件に合致する農法が存在するのが当然で、独自の教科書が当然のことながら必要であった。

双方の教科書は、巻一・巻二・巻三・巻四・巻五の5巻からなる。北海出版社の方（以後、Aと称す）は昭和15年5月25日発行で、北海道聯合教育会の方（以後、Bと称す）は昭和19年4月25日の発行となっている。Bの巻三が岩見沢分館では欠けていた。双方とも各巻の巻頭にAは「凡例」として、Bは「例言」として、編纂の目的や方針、内容の概要を巻頭に示している。内容の概要は各巻により異なるが、それぞれの巻一に関して転記する。

「凡例」

- 一、本書は北海道青年学校本科用農業教科書に充つる目的を以て編纂したものである。
- 一、本書は文部省で定めた青年学校職業科（農業科）の教授及訓練要目の中、作物に関する要項に準拠して編纂したものである。
- 一、本書には本道に於て現に広い面積に互って栽培されている作物及び仮令現在栽培面積が少なくとも将

来性のある作物を選び、それ等に関し本道の自然条件に適応した耕作肥培法の基本要領を記述した。然し本書は農業実務青年の教科たるを以て極めて实际的に説述すると共に、青年学校の実情は家庭学習に負う所多きを以て家庭に於ける独自学習にも資し得る様記述することに努めた。

一、本書の記載事項は、当局の指導方針に合致せしめんが為はその資料を北海道農事試験場及び北海道農産物検査所に仰ぎ、その草稿は之等関係官庁主任官の校閲を受け、以て完璧を期した。

今左に校閲者芳名並びに校閲事項を掲げて感謝の意を表する。

このあとに校閲事項、その下に所属・職名・氏名が記載されている。氏名は第1報における講義録の著者と重複する方の氏名が多く見られる。

第1項は各巻共通であり、目的を示している。第2項は各巻の扱う分野を示している。巻一は作物篇、巻二は蔬菜・果樹・花卉・作物保護篇、巻三は土壌・肥料篇、巻四は畜産・養蚕・農産加工・林業篇、巻五は農業経営篇である。したがって、第3項は前項に関する本道の自然条件に合致した、または特徴的な事項に関連して扱う方針を示している。

「例言」

一、本書は北海道青年学校本科職業科農業の教科書として、北海道庁青年教育課監修の下に、文部省制定青年学校教授及訓練要目に準拠し、特に北海道の実情に即して編纂したものである。

一、本巻は食糧作物篇にして、北海道に於ける食糧農産物増収の好資料たらしめんとして、内容に就ては、特に北海道農業試験場の指導を受けてその完璧を期した。

一、施肥に関する事項は北海道農業試験場の試験成績に基づいて記述したが、現下の如き金肥不足時には、その不足要素はもっぱら自給肥料の増産に依ってこれを補はんことを希望する。

項目の内容順等「凡例」に倣っている。第2項の各巻の扱う内容は巻一は食糧作物編、巻二は特用作物・蔬菜・果樹・作物保護篇、巻四は畜産・農機具・林業篇、巻五は農業経営篇である。

第1報における講義録と今回のA・B編纂の教科書を比較した場合、対象者が異なっていること、講義録は著者等は北海道農業試験場を中心としたスタッフであり、これらのスタッフがA・Bでは校閲者となっていること等から講義録の方が扱う内容に関して質量とも多い。

しかし、聞き取り調査においてしばしば聞いたボルドー液の作成法については、A編纂の教科書の記述を見ると、巻二の作物保護の「第四章 病害虫防除の要訣」における「第三節 病害予防駆除剤」において「調整法」として解説している。大野町の加藤氏が話していた内容が、混合比・手順等具体的な数値を示して解説されている。「凡例」の第2項に記述されているように、生徒が家庭での独習にも資し得るように配慮された教科書でもあるのだ。

4. おわりに

第2報において指摘したように北海道における青年学校数に比較して、専任教員数は少なく1937（昭和12）年は青年学校数の24.5%であった。これは青年学校4校に付き3校に専任教員が配置されていなかったことを示している。これを契機にして北海道庁立青年学校教員養成所に関する教育課程・学生数・卒業生の勤務先等を明らかにして、北海道庁立青年学校教員養成所の教育理念の理解を深め、聞き取り調査対象者の在学した青年学校と卒業生との関連があるか、あればその教育実践を見極めたかった。寮誌「希望」に記載されている職員の担当科目の一覧から、一般教養と農学に関する深い専門知識と技能を獲得させることを目的としていた。在校生も関連の実業学校の課程を修了した者、さらに教職経験を積む中で一念発起して1年（後に2年）という短期間ではあったが、強い信念をもって学業に励み大きな気概を抱いてそれぞれの任地

に赴いたのである。卒業生が在職していた学校はこの度の調査では1校のみであった。大野青年学校の田島弥兵衛氏の実践は、それを受けた加藤氏のボルドー液作成法の説明に田島氏の名前が繰り返し出ていたことから、生徒の思い出に残る授業実践であったのではないかと推察される。

第1報からこれまでの調査で、一つの傾向があるのではないかと思いついている。それは市街地中心校に併設されている青年学校において、職業科が実施されていなかったか、あっても極端に開設時数が少なかったのではないかと推察される。森町森青年学校や本報の上磯町上磯青年学校の例がそれである。通学区域における産業に一つの傾向がなければ教育内容を決定するにも困難であるというのが理由であろうか。

各青年学校の職業科の実践においては、大野町大野青年学校は準専用の形ではあるが施設や教育内容に優れたものがあつた。また組織的・計画的な職業科の実践として、東瀬棚実業青年学校や上磯町沖川青年学校の例があつた。これらは地域産業に明確な傾向があり、したがって、その分野に一定の力量を持った者が指導者として迎えられたのであろう。

日常的には家業の手伝いの中から体験的に理解していたつもりであつたが、組織的・計画的な青年学校での学習において、農業は経験則だけではなく、科学と技術に裏付けられていることに気付かされた。こうして、自分を取り巻く環境に発生する諸現象や諸事情を理解しようとする際に、「気付き」の記憶をよみがえらせて理解に努めることにより、結果としてその人間の成長に結びついていくのである。

参考文献

- (1) 林博昭・井上平治、道南地域における青年学校の技術教育に関する調査研究（第2報）、北海道教育大学紀要（教育科学編）、第53巻第1号、平成14年9月、p.137.
- (2) 飯川大徹・井上平治、道南地域における青年学校の技術教育に関する調査研究、北海道教育大学紀要（教育科学編）、第52巻第1号、平成13年9月、pp.125-138.
- (3) 北海道教育研究所編、北海道教育史（地方編二）、北海道教育委員会、昭和32年、p.375.
- (4) 北海道庁立青年学校教員養成所希望寮編、「希望」創刊号、昭和12年12月、p.93.
- (5) 前掲書(4)、p.93.
- (6) 前掲書(4)、p.93.
- (7) 前掲書(4)、pp.74-75.
- (8) 前掲書(3)、p.375.
- (9) 北檜山町史編集委員会、北檜山町史、北檜山町、昭和56年12月、p.859.
- (10) 前掲書(9)、p.490.
- (11) 飯田吉次郎編代、大野町史、大野町役場、昭和45年11月、pp.764-765.
- (12) 前掲書(11)、p.767.
- (13) 前掲書(11)、p.804.
- (14) 上磯町史編纂委員会、上磯町史、上磯町役場、平成9年3月、p.58.
- (15) 北海道教育研究所編、北海道教育史（地方編一）、北海道教育委員会、昭和30年、pp.212-213.
- (16) 前掲書(14)、p.511.
- (17) 前掲書(14)、p.499.

(函館校教授)